

ガルブレイス

1. 大恐慌の闇に光

20世紀米国の経済学は、新古典派と制度学派とが攻守とことを変えつつ発展してきた。1920年代のフィッシャーやナイト、50年代からのフリードマン、80年代のルーカスらに代表される新古典派は、それぞれの時代の好況を背景に、資源配分の自動調節機構としての市場に信頼を置く経済学を発展させてきた。

これに対して、20年代のコモンズやヴェブレン、30年代のケインズ経済学、60年代の公共経済学、90年代の環境経済学などの応用経済学は、市場がやり残した仕事に取り組む装置として、政府による積極的介入政策に期待を寄せる経済学を発展させた。

東西冷戦以降、経済学の世界でも敵か味方かのレッテル貼りが横行した。その中で新古典派は小さな政府と政治的自由を希求する経済学、制度学派は大きな政府と計画を希求する経済学との色分けが定着した。この対比で言えばガルブレイスのイメージは、ケインズ型社会主義者、大きな政府を求める計画経済の唱道者ということになる。

しかしガルブレイスは、ノーベル経済学賞に輝く近年の早熟な天才たちとは異なっている。彼の経済学には、歴史観があり、思想があり、そして時代の闇を照らすジャーナリストの洞察があるのだ。

ガルブレイスは1908年カナダ・オンタリオ州の畜産農家に生まれた。彼が最初に直面した課題は、農業の生産性をどう増やすかという問題だった。20年代の米国で農業は国民総生産(GNP)の14%を占める基幹産業で、農産物価格の下落は経済に深刻な影響を与えていた。

ガルブレイスはトロント大学を卒業した後、大恐慌まっただ中の34年に、カリフォルニア大学バークレー校で農業経済学の博士号を取得した。

ただ、この学位は後の評価に影響したかもしれない。ガルブレイスは需要と供給の概念すら分かっていないと酷評した経済学者には、どこか、経済学博士でない彼へのわだかまりが感じられるためである。しかし、そうしたことにもかかわらず、「巨人」に擬せられる。それは、彼が稀有な人間愛の学者であるからだ。大恐慌時、不運な人々に優しいまなざしを向けた彼に、デフレ真っただ中の今こそスポットを当てたい。

(2002.11.15)

2 . パワーバランス

ガルブレイスは2年間の米連邦政府物価統制局勤務の後、1948年ハーバード大学に移り52年に物価統制に関する理論を発表した。同年に自らの名前を不動のものにする事になる『アメリカの資本主義 拮抗力の概念』も出版する。双方に共通するのは、米国市場経済が19世紀的幻想とは異なり、独占力をもつ少数の巨大企業に支配されているという認識であった。

『アメリカの資本主義』で彼はこう主張した。戦後米経済が成功したのは価格体系が正しかったからではない。むしろ逆に、価格体系はゆがんでいた。「個々の企業の市場支配力は・・・理想的な水準よりも高い価格が得られるように行使され、その結果、生産は少なめに抑えられる。」(新川健三郎訳・TBSブリタニカ「ガルブレイス著作集」)

しかし、そうやって確保された利潤は、ますます大規模化し、高価になってきた技術革新のために再投資された。技術革新のためには独占利潤も必要だとする点において、ガルブレイスはシュンペーターの従者だった。

しかし、こうした大企業中心の経済成長が社会的な成功と呼べるためには、その行動を抑制する拮抗力(カウンターベイヤリング・パワー)が存在しなければならない。

実際、米国社会には無意識のうちに拮抗力を育てる仕組みが備わっている。企業経営者に対する労働組合や最低賃金法。市場経済に対する農産物価格支持政策。メーカー支配に対する流通チェーン。その他、消費者団体、供給者組合、公的規制といった拮抗力は、経済社会が一部の支配を脱して、バランスを回復するために必要不可欠である。

こうした、より大きな社会的・政治的枠組みにおいてパワーバランス(力の均衡)の回復を求める拮抗力の概念は、チェック・アンド・バランスという民主主義の基本理念にも合致して、以後米国の経済、政治、外交分野に大きな影響力を持つこととなった。

いま日本では、企業行動に倫理性が求められ、政治・行政にも社会的ガバナンス(統治)が要求されている。そのためには、まさに健全な拮抗力の育成こそ急務だと言えよう。外資系企業、社外監査役、健全なマスコミ、行政への市民の参画と協力など、ガルブレイスの提起した拮抗力を改めて学ぶべき分野が、瞬く間に増えてきた。

(2002.11.18)

3 . 投機と大恐慌

ガルブレイスは1955年の大著『大恐慌(グレート・クラッシュ)29年』(邦訳版小原敬士・伊藤政吉訳、TBSブリタニカ)でジャーナリストの才能も発揮した。20年代の株式投機の実態、投機に果たした投資信託の役割、大暴落、大恐慌と、語り進める筆致は臨場感にあふれ、読者を惹きつけて離さない。

彼は「この書物の任務は29年に起こった出来事を物語ることだけである」と言いつつ、いくつかの洞察をまとめている。例えば「アメリカ人が投機心理に動かされやすいことは、誰も疑うことができない」という見解には、英植民地時代の入植、建国以来の土地制度を知る人なら深くうなずくだろう。また最終章で彼は、株式市場の崩壊に続く30年代の大不況には当時の米国経済に潜む弱点が関係していたと分析する。

繁栄の20年代に所得分配は不平等化したが、バブルの発生はそれを極端に助長した。しかし「金持ちは大量のパンを買うことはできない」。所得分配の悪化は過少消費をもたらし、ぜいたく品への支出は資産効果も含め上下に激しく変動する。

20年代の持ち株会社や投資信託は、わずかな実体をレバレッジ(てこの原理)で膨らます不安定な逆三角形組織だった。この仕組みも、いったん金融危機が始まれば逆に収縮し危機を加速させた。それに20年代は「一種の会社の窃盗行為(高価格による利益確保=筆者注)が最高潮のときであった」。銀行は他の連中以上に不徳義ではなかったが、多数の独立の銀行が崩壊のドミノ効果を発揮したことは制度上の欠陥であった。

経済的知性も貧困だった。「20年代末や30年代初期の経済学者や、経済的助言を行ったものが、ほとんど例がないくらいに倒錯していたことは確か」。均衡予算は「短期的に見ればいかにも便利であるようだが、長い目で見れば、苦痛や災厄を伴ったことを証明した」という。

あれから70年を経て、いままた日本は90年のバブル崩壊の後遺症を克服できないでいる。ガルブレイスなら、所得分配の悪化、悪質な会社組織、悪質な銀行組織、国際収支黒字縮小のきざし、および経済的知性の貧困がどう関連していると言うだろうか。

彼の著書は当時、「クラッシュ(墜落)」という言葉の縁起の悪さから空港の書店にだけは並べてもらえなかったとの逸話もあるが、脱デフレを模索する今の日本では広く置かれるべき本であろう。

(2002.11.19)

4 . ゆたかな社会

1950年代は20世紀で米国が最も輝いた時代だった。経済的には高度成長が始まった。エルビス・プレスリーもサウンド・オブ・ミュージックもプレイボーイ誌も、すべて50年代以降にブームとなった。

しかし、大不況と世界大戦を経てようやく実現された豊かさは、ガルブレイスの目にはいびつな豊かさと映っていた。58年の『ゆたかな社会』（邦訳版・鈴木哲太郎訳、TBSブリタニカ）は出版後直ちに彼に専門家として、また著述家としての名声をもたらした。

人類は長い間貧困の中に暮らしてきたが、米欧社会は歴史上初めて豊かな社会を実現した。しかし、その豊かさとは、衣食住の基本的ニーズが満たされた後もとめどない俗悪さに満ちた私的財生産優先の豊かさにすぎない。

「昔の世界では、生産の増加とは、飢えた人にもっと食物を、寒い人にもっと衣服を、家のない人にもっと家屋を与えることを意味したが、今の世界における生産の増加は、いっそう多くの優美な自動車、異国趣味の食事、エロティックな衣類、手の込んだ娯楽などの、あらゆる近代的な、感覚的な、不道德な危険な欲望を満足させるものである」

その一方、米国社会では、学校、病院、都市インフラ、衛生、公園、遊園地、警察などの公共サービスは、貧弱な状態に放置されている。ある家族が最新型の自動車を通る都会は「舗装が悪く、こみくずや、朽ちた建物や、広告板や、とっくに地下に移されるべきはずの電信柱などで、目も当てられぬ状態である」。

つまりガルブレイスが頭に描いた真に豊かな社会とは、悪趣味や不道德のための私的財生産が抑制されて質の高い公共サービスが提供され、貧困が都市からも発展途上国からも追放され、自然の景観が美しく、人々の暮らしに安全網が完備した社会であった。

しかし、社会が何をどれだけ生産するかは、民主的市場と民主的政治が決めたことではないのか。朋友フリードマンは、他の社会改革者の多くと同じように、ガルブレイスは市場が大衆の欲しがるものを供給し、自分の趣味に合ったものを供給しないと怒っているにすぎない、と言った。

確かに建前としてはその通りだろう。しかしガルブレイスには、「ゆたかな社会」には個人的趣味や価値観の問題ではなく民主主義の基本にかかわる大きな問題がひそんでいるという絶対的な確信があった。

(2002.11.20)

5 . バランスの回復

1920年代の制度学派経済学者、ヴェブレンは、人々の消費行動には、見栄のための消費のように、社会との相互作用が働いていると指摘していた。後にデューゼンベリーは消費の「デモンストレーション効果」という概念を提唱した。

しかし、ガルブレイスの見るところ、社会への「依存効果」は、単に局所的に見られる市場の特異性ではなく、社会に間違っただかさを選択をさせている根本理由なのである。つまり、もしも消費者が独立した判断に基づいて消費者主権を行使できているのであれば、市場がもたらす帰結は受け入れられる。

ところが消費者の欲望が、大企業の強力な宣伝と販売技術によってあやつられていけばどうなるか。人々は踏み車を回し続けるリスのように、次々に新しい欲望を提案され発見させられて、永久に満足することはない。ガルブレイスには、消費者主権とはまやかして、実は、大企業が作り出す文化装置の檻の中で、消費者はそそのかされ、強制された選択を行っていると思われた。

では、なぜこれほどまでに産業界は消費者への私的財の売り込みに熱心で、公共サービスについてはその何分の一すら情報提供が行われないのか。たしかに今の日本でも、ゲームソフトの魅力を説明するほどの熱心さで、介護保険の仕組みを説明するコマーシャルは見たことがない。その理由は二つあるとガルブレイスは考えた。

一つはガルブレイスが通念（コンベンショナル・ウイズダム）と呼んだ社会意識の惰性である。社会は余りに長い間欠乏の文化の中に生きてきたため、欠乏の喪失を受け入れることができないでいる。もう一つは、既得権益としての大企業体制である。大企業は保身のために価格も、消費者の好みも支配し、私的財優先の文明を演出している。

ではそこから脱して真にゆたかな社会を作るためには何が必要なのか。ガルブレイスが最も強調するのは良識とバランスの回復である。社会が生産し消費する物にも健全なバランスが必要である。私的財と公共サービスの間にも、ゆたかさと安全保障の間にもバランスが必要である。

ガルブレイスは社会主義者ではなかった。むしろ、社会主義であれ資本主義であれ、一元的に管理された社会を最も忌避した。ガルブレイスが求めたものは、革命ではなく、バランスの回復だった。

(2002.11.21)

6 . 大企業の支配

ゆたかな社会の主題を受け継いだ『新しい産業国家』（邦訳版・都留重人監訳 TBSブリタニカ）もガルブレイスの代表作となった。

彼によれば、近代の米国経済システムは根本的な変化を遂げた。それは「ますます複雑で微妙な技術がさまざまな財の生産に応用されるようになった」ことに原因がある。「少なくとも経済学的には、技術の最も重要な帰結は作業を分割し再分割することにある」「近代産業の形態は、ほとんど、細分化された部分を統合する必要性に由来する」。

こうして規模の利益を求めて企業は巨大化し、集団的意思決定のために必要な専門家集団、すなわちテクノストラクチャーが育っていく。米国社会は五百社ほどの巨大企業とテクノストラクチャーに支配されるようになった。

巨大企業にとって最大の目的は、もはや競争に勝ち抜くことではない。生存のために居心地の良い平和な環境を作り出すことである。所有と経営の分離によって経営の自律性を確保し、自己資本の再投資によって金融市場の支配を脱し、莫大な広告宣伝費を使って市場価格を支配し、消費者を洗脳する。政府の干渉に対しては、経済成長を目指す同志を装い、規制を有利に導くと同時に不足する有効需要を補う役目を果たさせる。

こうして、市場経済から大企業による計画経済へと変質してしまった米国経済が、「新産業国家」の本質である。そこから脱出するためには、公共目的のために専門知識を活用する知的エリートの役割に期待するしかない。

まるでマルクス経済学の「国家独占資本主義論」のようなガルブレイスの産業国家論には、多くの批判が集まった。フリードマンはガルブレイスをヴェブレンの焼き直しと評した。事実誤認、無知、論理矛盾、批判を受け入れないドグマ、企業の現実についてのあまりにもナイーブな見解、主流派経済学への井戸端会議的で勝手な解釈・・・。

また、歴史の後知恵をもって見れば、確かにガルブレイスは、大企業でさえ倒産し、製造工業よりもサービス産業の比重が高まり、ベンチャー企業があっという間にトップに躍り出る時代が来ることを見落としていた。

しかし、大企業を「米国型市場経済」に、大企業の平和を「米国主導の平和」に置き換えてみれば、新産業国家論は21世紀初頭において、また新しい読み方ができるのではないだろうか。

(2002.11.22)

7 . 怪物と良き社会

ガルブレイスは米国経済学会の会長を務め、米国アカデミーの会長も務めた。しかし、経済学界における彼の評価は高くない。経済学の世界には、彼の名前を冠した理論も、定理も、現象も残っていない。

それに時代はガルブレイスに厳しかった。新産業国家論で展開した大企業による支配体制は彼が問題視したほど長続きしなかったように見える。グローバル競争の中では大企業といえども倒産し、90年代には野心的なベンチャー企業の方により大きな成功の機会が訪れた。その意味で、ガルブレイスの予言は的中しなかったところもある。

1996年に88才で彼は『よい世の中』(邦訳版佐々木直彦・純子訳、日本能率協会マネジメントセンター)を発売した。よい社会とは、「社会の一員である人間が、性別、人種、民族にかかわらず、価値ある生き方を追求できる」社会のことである。

その前提として、失業もインフレも起こってはいけない。所得と権力はバランスよく配分され、教育問題、環境問題に注意が払われ、移民には好意的で、軍事力が抑制されていなければならない。また、地球上から貧困が撲滅されなければならない。

ガルブレイスは、こうしたよい社会は夢物語ではなく、実現可能だと考えた。そのために必要なことは、すべての人々が実質的に参加できる民主主義が確立されなければならないと訴えた。

こうしたガルブレイスを、ポール・クルーグマンは辛らつに批判した。現代社会の問題は、完全雇用を保障しようとするれば労働者の勤労意欲が失われ、公共財を充実させようとするれば増税で社会の向上への意欲が失われる。米国を代表する第一級の知性が、こうした問題の悲劇性と社会の複雑さを直視していないことは悲しい、とクルーグマンは言う。

しかしガルブレイスは、より広い視野から現代社会を見てきた。市場経済と呼ばれる米国の企業活動、消費者行動や文化、思想、マスコミ、政府、政治、外交のすべてを突き動かす、名状しがたい20世紀生まれのレバイアサン(巨大な怪物)。クルーグマンをも動かしているかもしれないその正体を、どうしても突き止めたいと、ガルブレイスは94歳の今でも思っているのではないだろうか。

= おわり

(2002.11.25)